別紙様式２－２

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
生産活動量の拡大	生産活動の新規営業開拓	令和4年3月～令和5年2月	作業内容が難易度中レベルの新規営業展開の拡大及び契約
〃	利用者の対応能力向上	令和4年3月～令和5年2月	利用者評価規定に基づき個々の対応能力向上を目指し生産活動収入の増加を図る。

（注）経営改善を行う項目（例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

（計画期間中の見込額）

令和４年		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	2,000,000	1,900,000	1,800,000	2,000,000	1,900,000	2,000,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	2,000,000	1,800,000	1,800,000	22,900,000
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品（商品）棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品（商品）棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	360,000
就労支援事業活動増減差額		1,970,000	1,870,000	1,770,000	1,970,000	1,870,000	1,970,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	1,970,000	1,770,000	1,770,000	22,540,000
支払い賃金総額		1,964,160	1,785,600	1,696,320	1,964,160	1,785,600	1,874,880	1,785,600	1,785,600	1,785,600	1,874,880	1,607,040	1,696,320	21,605,760

（前年度実績）

令和３年		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	125,781	703,902	668,208	1,286,745	816,287	785,335	805,953	280,344	338,516	959,124	552,994	554,080	7,877,269
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品（商品）棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品（商品）棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	83,677	45,374	53,957	24,079	0	4,993	13,559	139,109	36,409	37,589	12,122	5,000	455,868
就労支援事業活動増減差額		42,104	658,528	614,251	1,262,666	816,287	780,342	792,394	141,235	302,107	921,535	540,872	549,080	7,421,401
支払い賃金総額		1,568,197	1,924,662	1,860,268	1,544,302	1,897,427	1,650,050	1,676,107	1,709,746	1,882,117	1,857,879	1,773,770	1,565,154	20,909,679